

第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会
第3回「まちの魅力創造プロジェクト部会」 議事概要

日 時：平成22年8月6日（金）13:00～15:00

場 所：八戸市公会堂文化ホール2階 第2会議室

出席者：委員5名（類家伸一部会長、町田直子副部会長、類家徳昌委員、泉彩菜委員、中村萬之助委員）

事務局：政策推進課（清水主査、葛西主査）

庁内検討ワーキングチーム関係13課（まちづくり文化推進室、八戸ポータルミュージアム開設準備室、商工政策課、スポーツ健康課、環境政策課、道路建設課、道路維持課、建築住宅課、都市政策課、公園緑地課、運輸管理課、社会教育課、是川縄文館開館準備室）

要 旨：第5次八戸市総合計画後期推進計画の戦略プロジェクト2次案について、1次案からの変更点等を確認しながら、その内容について検討した。

検討の結果、2次案の方向性は概ね委員会の了解を得たが、一部、修正を要する記載内容や追加を検討すべき新たな施策や事業等について意見が出された。

内 容：

1 開会

2 部会長あいさつ

- ・第5次八戸市総合計画後期推進計画の策定に向けて、実質的な審議は本日が最後となるので、意見があれば、忌憚なく発言いただきたい。

3 審議案件

①戦略プロジェクトの2次案について（部会資料6）

- ・事務局から資料を説明後、プロジェクト毎に、戦略プロジェクトの2次案を検討した。

<2-1 中心市街地再生プロジェクト>

- ・中心街へのアクセスについては、公共交通を含めたアクセスしやすい環境を検討する場で検討するということか？
→意見内容は車での来街者の利便性についてだが、交通アクセスや公共交通も含め、全体で検討することとなる。
- ・はっちについての説明の場で、駐車場が無料でなければ中心街に出かけない、という若者の意見があった。街の魅力をもっと増して、金を払ってでも行きたい街になればいいのだが。
- ・この部会の案件ではないかもしれないが、田向地区の都市計画変更の件により、この場で中心市街地の再生を議論することがむなしく感じる。土地区画整理組合に協力す

る形で総合保健センターを設置し、消防署を移転するというが、それに乗じて商業可能な土地を拡大したり、公園を使い勝手の悪い所に移転させようとしていて、非常に問題。商業施設は今でも1万㎡までは立地可能なので、地区住民には不便ではない。今回の変更により、道路を挟んだ総体で2~4万㎡の大規模商業施設が可能になってしまう。商業アドバイザー会議においても八戸においてはオーバーストアが指摘されていた。街の役割分担を定めた都市計画マスタープランに反してまで都市計画を変更するようでは、この策定委員会の議論も担保されるのか保証がなくむなし。公園の移転についても、過去に例がないというが、意図があるのか。シンフォニープラザができた時も、ラピア・中心街の店舗の移動や取り合いが生じた。今回も同じことが予想される。

→担当ではないので説明はできないが、この議事録が完成したら、それを担当に伝えることとしたい。なお、交通部門担当としては中心街は交通の要所なので既存施設を活かしながら公共交通の活性化を図りたい。今のご意見を反映できるかは事務局と相談したい。

- ・区画整理組合の案でそのまま都市計画審議会の変更手続きに入るのは、総合計画、都市計画マスタープランなどの上位計画や商業アドバイザー会議を持つ市として整合性を判断し、組合を指導すべき立場にあると思うが、そのまま組合案を出すということは、街の未来に対して市は責任を果たしていないと言える。都合によりその都度方針を変えるようでは、将来のまちづくりがどうなるのか心配である。なお、都市計画変更についての疑問点は担当に直接質問したい。
- ・今の中心市街地再生プロジェクト案の施策1~3には何かが欠けているように思える。まちづくりは商売の片手間にできるものではなく、専門で実施する人が必要で、その上で事業主と連携するのがよい。つまり、まちづくりを進めていく上でのネットワークが必要。まちづくりに当たりどのようにして良いのか分からないところを支援する体制が必要ではないのか？具体的な事業として提案することはできないが。
- ・ポータルミュージアム事業の中に、ソフト事業として賑わいのネットワークづくりもあるはず。事業概要に入れてはどうか？
→今は、建物中心に広報をしているが、ネットワークづくりも進めているので、今後その広報も進めたい。また、市民サポーター制度としてコーディネーターやディレクターがいるので、共同できる仕組みを考えたい。
- ・これからも継続する事業か？
→継続する予定だが、現在、内容について案を考えている。ソフト事業は来年度から実施の予定。
- ・(事務局) このご意見については、早ければ8/27の策定委員会で、遅くともパブリックコメント時の原案までに反映させたい。
- ・(事務局) まちづくり八戸や中心商店街連絡協議会と連携して事業を進めたい。
- ・先ほどの委員の「ネットワーク」とはまちづくり全体についてのネットワークか？はっちの事業では市民活動のネットワークを想定している。まちづくりについては中活やまちづくり八戸があるので、それと市民活動のネットワークとの連携は可能だろう。だが、はっちの中でまちづくり全体を総括するというのは難しいだろう。

< 2-2 文化・スポーツプロジェクト >

- ・施策1については従来から実施していることなので、特に意見はない。
- ・南郷文化ホールについては受託事業者が積極的に動いてくれ、旧八戸からの利用の話も出てきている。
- ・中心街から南郷への交通アクセスは？イベント時には出るのか？
- ・バスでは不便だが、自家用車は高速無料化の影響で伸びている。ジャズフェスティバルの際に無料バスが出たが、小さなイベントでも出るかは分からない。自家用車であれば、駐車場の心配はいらない。
- ・「市民多文化」の助成金について、今年度募集期間に間に合わなかった事例がある。募集を早めに周知できないか？
→交付要綱は4月以降定めるため、どうしても募集期間は4月以降となる。
- ・申請期間が短いということはないのか？
→2ヶ月ほど設けている。
- ・対象事業が、審査が終わる7月以降の事業に限られているところも問題。
→日程的にやむをえないものと考えている。
- ・市民多文化とアートに関する事業は統合するか、掲載順を隣にするなどできないか？
→アートのまちづくりについては市の施策の方向性を検討していくもので、多文化推進の方は個別の事業を掲載している。
- ・両者似ているが、少し異なるということか。今の意見は無かったことにする。
- ・スポーツ・健康・ダイエットフォーラムは、講演会形式に限定されるのか？
→今年度は市民大学と連携して開催することとなっている。
- ・「講演会など」としてみては？
- ・後期推進期間中「講演会」なのか？フォーラムであれば、座学のほか体験的なものも含まれてもよいと思うが。
→聞いただけでスポーツしたくなるような気にさせることが目的の事業なので、スポーツをやらない人を参加させることを想定している。
- ・6年間の計画なので、講演だけに限られないのでは？「スポーツ・健康・ダイエット週間」のようなものを設けてもよいのでは？
- ・事業に幅を持たせるよう事業概要も検討してほしいということで意見をまとめたい。

< 2-3 環境創造プロジェクト >

- ・施策の概要の欄から「リサイクル」の言葉が無くなることは問題ないか。
→リサイクルについては、集団回収のほか、リサイクルパートナー、資源物の日などの施策を実施している。新たな事業があれば掲載するのだが、定着した事業については戦略プロジェクトから外した。ただし、今後も継続させていく。
- ・八戸でのリサイクルは活発だと思うのだが。
→県内では一番だと思うが、全国的にはそれほどでもない。
- ・リサイクルポートについて動きがあるようだがどうなっているのか？廃船などは？
→担当課がこの部会に入っていないので、状況を確認し、ご報告したい。

- ・新エネルギー利活用事業について、「利用促進」とあるが具体的には？
→東部終末処理場に消化ガス槽を設置する予定になっている。それにより発電量が増加する見込み。また、グリーン電力証書も本格的に販売する予定。
- ・「八戸圏域公共交通計画の推進」には、鉄道など全て含むのか？
→鉄道を含むが、コミュニティバスなど支線的なものは含まない。幹線的なものに限定している。また、先日八戸駅長に市の施策として JR に相談することについて盛岡支社レベルになるがやぶさかではないとのことだが、ダイヤ改正は大変な大仕事で時間が大変かかるものであるとのこと。
- ・施策 3 の最後の事業以外はバスのみとなっている。それぞれの公共交通機関が補填し合えるようになってほしい。
→協議の中には JR、青い森鉄道も、地域公共交通の方には民間バスも加わっている。また、7/30 からは乗合タクシーも開始した。
- ・今の意見は、全体の公共交通のあり方については、前回は議論したが、戦略プロジェクトに反映されてもいいのでは、ということだと思う。
私の意見としては、計画期間の最終である平成 28 年までには七戸駅から EV の公共交通機関が出ると聞いている。全国的にもハイブリッドから EV の流れもあるので、それにキャッチアップできる施策を盛り込みたいと思う。総合的な検討に入れてほしい。
→公共交通はこれまで事業者任せで、行政が中に入ることはなかった。EV を活かした公共交通施策等についてはボトムアップかトップダウンで進めるのか悩ましい。公共交通の重要性を認識した上で、最後は覚悟の問題かと思う。戦プロか策定委員会で意見が出たら承ることになるが、具体的に現場サイドで事業化できるかというところと難しいように思われる。
- ・施策名が「持続可能な公共交通の確立」ということだが、一般的に「持続可能」というと CO2 削減等のことを指し、環境負荷低減というのが国の流れでもある。現在掲げられた事業ではその施策名はふさわしくない。かといって EV を導入するのは八戸には未だ早いかもしれないが、施策の検討の中に入れてほしい。
→バス事業は採算が厳しく新車すら購入できない。また、一般市民にはエコカー減税などあり、公共交通と比べどちらが環境に優しいかということにも疑問が残る。全体のガバナンスとして、公共交通にも EV を導入するというのであれば、戦略プロジェクトに盛り込むことになるだろう。
- ・他の切り口から検討することはできないか？
→公共交通というより、大きな意味で環境施策かと思う。
- ・組織の縦割りのところに横串を刺すのが「持続可能」の用語だと思う。
→環境面のほか、マイカー利用者が増えることでバスの利便性が・・・
- ・「存続可能」ということについても理解できるが、今は「持続可能」ということの話をしている。「持続可能」というのであれば、その言葉の使い方と施策について検討してほしい。
- ・後期推進計画の期間が 6 年ということで留意してほしいことがある。一つの事業に影響を受ける人々がいる。意見交換や目的を共有することで効果的な実施を目指してほ

しい。都市計画変更の事例でいくと、縦覧で済ませている。影響を受ける人々と向き合って意見交換や腹を割って議論すれば少ない予算・時間で上手く行く。それを念頭に進めてほしい。我々（中心商店街関係者）も努力するが。